

令和 4 年度

財 務 諸 表

(第5期事業年度)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

公立大学法人長野県立大学

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,000,657,722
建物	8,811,820,175	
減価償却累計額	<u>△ 917,674,512</u>	7,894,145,663
構築物	212,455,269	
減価償却累計額	<u>△ 37,032,802</u>	175,422,467
工具器具備品	773,558,237	
減価償却累計額	<u>△ 455,991,966</u>	317,566,271
図書		162,296,707
美術品・收藏品		33,980,000
有形固定資産合計		<u>9,584,068,830</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		21,456,348
無形固定資産合計		<u>21,456,348</u>

固定資産合計

9,605,525,178

II 流動資産

現金及び預金		1,557,414,031
未収入金		62,720,910
前払費用		5,899,937
仮払金		48,640
その他の流動資産		55,000

流動資産合計

1,626,138,518

資産合計

11,231,663,696

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金等	139,383,582		
資産見返寄附金	9,842,710		
資産見返物品受贈額	<u>470,943,261</u>	620,169,553	
長期リース債務		172,348,755	
資産除去債務		313,640,555	
その他の固定負債		<u>2,452,560</u>	
固定負債合計			<u>1,108,611,423</u>

II 流動負債

寄附金債務（注）		9,722,083	
未払金		180,173,862	
未払費用		1,041,329	
未払消費税等		537,200	
短期リース債務		35,699,568	
前受金		12,011,048	
預り科学研究費助成事業等		19,479,704	
預り金		213,588,152	
預り補助金等（注）		673,200	
給与預り金		7,487,391	
その他の流動負債		<u>179,639</u>	
流動負債合計			<u>480,593,176</u>

負債合計

1,589,204,599

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金			
設立団体出資金	8,913,064,422		
その他地方公共団体出資金	<u>1,000,000,000</u>	<u>9,913,064,422</u>	
資本金合計			<u>9,913,064,422</u>

II 資本剰余金

資本剰余金		141,114,003	
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 879,671,114	
利息費用相当累計額（△）（注）		<u>△ 10,261,104</u>	
資本剰余金合計			<u>△ 748,818,215</u>

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び			
組織運営の改善積立金（注）		117,709,655	
積立金		237,157,370	
当期末処分利益		123,345,865	
（うち当期総利益）		<u>(123,345,865)</u>	
利益剰余金合計			<u>478,212,890</u>

純資産合計

9,642,459,097

負債純資産合計

11,231,663,696

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		353,758,758	
研究経費		49,924,328	
教育研究支援経費		68,723,714	
受託研究費		1,642,377	
受託事業費等		4,652,378	
役員人件費		11,349,117	
教員人件費		713,038,958	
職員人件費		307,057,420	1,510,147,050
一般管理費			202,524,925
財務費用			
支払利息		1,499,013	
為替差損		2,288	1,501,301
雑損			36,110
経常費用合計			1,714,209,386
経常収益			
運営費交付金収益(注)			1,004,685,082
授業料収益(注)			525,011,000
入学金収益(注)			73,884,000
検定料収益			17,433,880
受託研究収益(注)			2,420,000
受託事業等収益(注)			6,912,798
寄附金収益(注)			2,076,248
補助金等収益(注)			53,164,600
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入		19,383,366	
資産見返寄附金戻入		3,936,319	
資産見返物品受贈額戻入		67,051,205	90,370,890
財務収益			
有価証券利息		55,072	
為替差益		10,747	65,819
雑益			
財産貸付料収益			
財産貸付料収入		1,124,002	
学生寄宿料収入		19,925,000	21,049,002
証明書手数料収益			89,200
公開講座等収益			359,200
研究費関連収入			1,014,873
大学入試センター試験事業収益			3,946,882
その他雑益		35,071,777	61,530,934
経常収益合計			1,837,555,251
経常利益			123,345,865
当期純利益			123,345,865
当期総利益			123,345,865

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

預り科学研究費助成事業等			
当期総利益			123,345,865
減価償却相当額		△ 218,554,962	
利息費用相当額		△ 2,544,763	
賞与引当増加相当額		△ 6,708,611	
退職給付引当増加相当額		40,640,493	
小計			△ 187,167,843
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 63,821,978

(注) 退職給付引当増加相当額には、長野県からの派遣職員に係る△6,156,134も含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	14,898,000
当期支出額	17,520,451

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金			II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計
	設立団体 出資金	その他 地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (△)	利息費用相当 累計額 (△)	資本剰余金合計	教育研究の 質の向上及び 組織運営の 改善積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期 純利益	利益剰余金合計	
当期首残高	8,913,064,422	1,000,000,000	9,913,064,422	141,114,003	△ 661,116,152	△ 7,716,341	△ 527,718,490	44,800,256	158,697,442	151,369,327	-	354,867,025	9,740,212,957
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	-	△ 218,554,962	-	△ 218,554,962	-	-	-	-	-	△ 218,554,962
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 2,544,763	△ 2,544,763	-	-	-	-	-	△ 2,544,763
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本剰余金の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
【1】利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰り越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	72,909,399	78,459,928	△ 151,369,327	-	-	-
設立団体等納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【2】その他													
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123,345,865	123,345,865	123,345,865	123,345,865
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 218,554,962	△ 2,544,763	△ 221,099,725	72,909,399	78,459,928	△ 28,023,462	123,345,865	123,345,865	△ 97,753,860
当期末残高	8,913,064,422	1,000,000,000	9,913,064,422	141,114,003	△ 879,671,114	△ 10,261,104	△ 748,818,215	117,709,655	237,157,370	123,345,865	123,345,865	478,212,890	9,642,459,097

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 324,605,327
人件費支出	△ 1,031,562,473
その他の業務支出	△ 185,156,883
運営費交付金収入	1,030,967,000
授業料収入	477,278,650
入学金収入	73,884,000
検定料収入	17,433,880
受託研究収入	2,420,000
受託事業等収入	2,468,254
補助金等収入	53,837,800
寄附金収入	922,220
その他の収入	66,813,619
海外プログラム預り金の増減	89,277,824
預り科学研究費助成事業等の増減	1,387,965
その他預り金の増減	△ 379,870
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>274,986,659</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 5,350,000,000
有価証券の売却による収入	5,350,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 33,700,437
小計	<u>△ 33,700,437</u>
利息の受取額	65,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 33,634,618</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 63,273,072
小計	<u>△ 63,273,072</u>
利息の支払額	△ 1,040,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 64,313,604</u>

IV 資金増加額 177,038,437

V 資金期首残高 1,380,375,594

VI 資金期末残高 1,557,414,031

利益の処分に関する書類

(令和5年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益			123,345,865
	当期総利益		123,345,865	
II	利益処分量			
	(1) 積立金		107,946,053	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	15,399,812	15,399,812	123,345,865

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却費の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～20年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産の減価償却相当額については、地方独立行政法人会計基準第87に基づき減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は 71,573,872 円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 247,726,029 円です。
(長野県からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,557,414,031	円
資金期末残高	1,557,414,031	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による固定資産の取得

図書	409,607	円
工具器具備品	1,432,400	円
ソフトウェア	451,589	円
合計	2,293,596	円

(2) リースによる固定資産の取得

工具器具備品	176,686,400	円
ソフトウェア	17,701,640	円
合計	194,388,040	円

IV 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V 重要な後発事象

該当事項はありません。

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金による資金運用を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	(208,048,323)	(208,264,774)	216,451

※1 負債に計上されているものについては、()で示しています。

※2 リース債務には1年以内返済分も含まれています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

なお、リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、レベル2の時価にて算定しています。

VII 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

後町キャンパスの土地に係る市有財産使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を私有財産使用貸借契約に基づき 30 年とし、割引率は、平成 29 年度の国債の 30 年利回り平均をもとに、0.818%を使用しています。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	311,095,792	円
時の経過による調整額	2,544,763	円
債務の履行による減少額	-	円
期末残高	313,640,555	円

VIII 出資等に係る不要財産の出資団体への納付に係る注記

該当事項はありません。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

X 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,714,209,386	
(2) (控除) 自己収入等	△694,597,798	
業務費用合計		1,019,611,588
II 資本剰余金を減額したコスト等	187,167,843	
III 機会費用		
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	26,093,890	
(2) その他地方公共団体(長野市)に係る額	31,432,701	
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,264,306,022

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

長野市から無償貸与を受け、使用している土地は、長野市市有財産条例に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 減損	当期 損失	当期 減損 相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,612,635,151	-	-	8,612,635,151	872,593,289	215,948,901	-	-	-	7,740,041,862	
	工具器具備品	18,051,591	-	-	18,051,591	7,077,825	2,606,061	-	-	-	10,973,766	
	計	8,630,686,742	-	-	8,630,686,742	879,671,114	218,554,962	-	-	-	7,751,015,628	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	198,142,694	1,042,330	-	199,185,024	45,081,223	11,278,932	-	-	-	154,103,801	
	構築物	212,455,269	-	-	212,455,269	37,032,802	12,124,487	-	-	-	175,422,467	
	工具器具備品	611,311,981	195,584,010	51,389,345	755,506,646	500,303,486	94,472,712	-	-	-	255,203,160	
	図書	152,715,927	9,616,890	36,110	162,296,707	-	-	-	-	-	162,296,707	
	計	1,174,625,871	206,243,230	51,425,455	1,329,443,646	582,417,511	117,876,131	-	-	-	747,026,135	
非償却資産	土地	1,000,657,722	-	-	1,000,657,722	-	-	-	-	-	1,000,657,722	
	美術品・収蔵品	33,980,000	-	-	33,980,000	-	-	-	-	-	33,980,000	
	計	1,034,637,722	-	-	1,034,637,722	-	-	-	-	-	1,034,637,722	
有形固定資産合計	土地	1,000,657,722	-	-	1,000,657,722	-	-	-	-	-	1,000,657,722	
	建物	8,810,777,845	1,042,330	-	8,811,820,175	917,674,512	227,227,833	-	-	-	7,894,145,663	
	構築物	212,455,269	-	-	212,455,269	37,032,802	12,124,487	-	-	-	175,422,467	
	工具器具備品	629,363,572	195,584,010	51,389,345	773,558,237	507,381,311	97,078,773	-	-	-	266,176,926	
	図書	152,715,927	9,616,890	36,110	162,296,707	-	-	-	-	-	162,296,707	
	美術品・収蔵品	33,980,000	-	-	33,980,000	-	-	-	-	-	33,980,000	
	計	10,839,950,335	206,243,230	51,425,455	10,994,768,110	1,462,088,625	336,431,093	-	-	-	9,532,679,485	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	153,707,270	19,000,559	-	172,707,829	151,251,481	27,786,010	-	-	-	21,456,348	
	計	153,707,270	19,000,559	-	172,707,829	151,251,481	27,786,010	-	-	-	21,456,348	
無形固定資産合計	ソフトウェア	153,707,270	19,000,559	-	172,707,829	151,251,481	27,786,010	-	-	-	21,456,348	
	計	153,707,270	19,000,559	-	172,707,829	151,251,481	27,786,010	-	-	-	21,456,348	

注 工具器具備品の当期増加額は、リースの購入等によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
市有財産使用貸借契約に基づくもの	311,095,792	2,544,763	-	313,640,555	地方独立行政法人会計基準 第91特定あり
計	311,095,792	2,544,763	-	313,640,555	

(注) 市有地上に存する後町キャンパスの原状回復に係るものです。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	無償譲与	12,000,000	—	—	12,000,000	
	運営費交付金等	2,682,000	—	—	2,682,000	
	寄附金	20,000,000	—	—	20,000,000	
	施設費	88,380,412	—	—	88,380,412	
	目的積立金	18,051,591	—	—	18,051,591	
	計	141,114,003	—	—	141,114,003	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	その他		
令和4年度	—	1,032,451,000	1,004,685,082	27,765,918	—	—	1,032,451,000	—
合 計	—	1,032,451,000	1,004,685,082	27,765,918	—	—	1,032,451,000	—

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	999,033,526	999,033,526
費用進行基準によるもの	5,651,556	5,651,556
合 計	1,004,685,082	1,004,685,082

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額				期末残高
					資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	
長野県立大学 授業料等 減免交付金	長野県	直接経費	—	51,837,800	—	—	—	51,837,800	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—
新型コロナ 感染症対策 助成金 (食に対する支援)	(独)日本 学生 支援機構	直接経費	—	1,000,000	—	—	—	1,000,000	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—
物価高に対する 経済対策支援金	(独)日本 学生 支援機構	直接経費	—	1,000,000	—	—	—	326,800	673,200
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接経費	—	53,837,800	—	—	—	53,164,600	673,200
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	53,837,800	—	—	—	53,164,600	673,200

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	10,827,232	1	-	-
	非常勤	510,300	4	-	-
	計	11,337,532	5	-	-
教 員	常 勤	591,146,447	71	4,168,057	1
	非常勤	24,345,567	27	-	-
	計	615,492,014	98	4,168,057	1
職 員	常 勤	228,057,112	36	1,483,499	3
	非常勤	35,792,394	20	-	-
	計	263,849,506	56	1,483,499	3
合 計	常 勤	830,030,791	108	5,651,556	4
	非常勤	60,648,261	51	-	-
	計	890,679,052	159	5,651,556	4

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人長野県立大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人長野県立大学職員給与規程、公立大学法人長野県立大学有期雇用職員給与規程に基づき算出を行っております。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には年間の総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	32,368,029	
印刷製本費	2,926,199	
水道光熱費	49,149,883	
旅費交通費	22,325,036	
通信運搬費	4,683,270	
賃借料	5,376,287	
車両燃料費	128,009	
保守費	16,005,880	
修繕費	20,781,515	
損害保険料	251,859	
広告宣伝費	847,000	
諸会費	1,086,205	
報酬・手数料	16,908,859	
謝金	12,644,060	
外注委託費	40,648,336	
奨学費	53,409,350	
減価償却費	74,031,774	
交際費	187,207	353,758,758
研究経費		
消耗品費	14,442,635	
印刷製本費	708,939	
水道光熱費	9,589,252	
旅費交通費	6,465,791	
通信運搬費	468,858	
賃借料	196,039	
修繕費	336,930	
諸会費	3,461,750	
報酬・手数料	646,666	
謝金	1,732,387	
外注委託費	1,828,529	
減価償却費	10,046,552	49,924,328
教育研究支援経費		
消耗品費	2,387,849	
水道光熱費	5,422,013	
通信運搬費	2,501,884	
賃借料	1,091,778	
保守費	14,819,630	
諸会費	76,200	
報酬・手数料	18,920,784	

謝金		25,600	
外注委託費		1,721,500	
減価償却費		21,756,476	68,723,714
<hr/>			
受託研究費			
消耗品費		1,068,180	
通信運搬費		9,148	
報酬・手数料		4,158	
謝金		223,756	
外注委託費		239,263	
減価償却費		97,872	1,642,377
<hr/>			
受託事業費等			
消耗品費		2,213,362	
印刷製本費		213,037	
旅費交通費		403,525	
通信運搬費		109,803	
車両燃料費		1,237	
報酬・手数料		145,630	
謝金		53,000	
外注委託費		1,306,580	
減価償却費		206,204	4,652,378
<hr/>			
役員人件費			
報酬	9,104,506		
賞与	2,233,026		
法定福利費	11,585	11,349,117	11,349,117
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	440,463,847		
賞与	150,682,600		
退職給付費用	4,168,057		
法定福利費	93,305,364	688,619,868	
非常勤教員給与			
給料	24,345,567		
法定福利費	73,523	24,419,090	713,038,958
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	177,728,853		
賞与	50,328,259		

退職給付費用	1,483,499		
法定福利費	36,301,531	265,842,142	
非常勤職員給与			
給料	31,313,237		
賞与	4,479,157		
法定福利費	5,422,884	41,215,278	307,057,420
一般管理費			
消耗品費		5,495,148	
印刷製本費		415,875	
水道光熱費		27,667,380	
旅費交通費		5,251,927	
通信運搬費		2,063,784	
賃借料		2,543,488	
車両燃料費		87,568	
福利厚生費		2,075,555	
保守費		46,370,940	
修繕費		15,985,563	
損害保険料		3,764,706	
広告宣伝費		24,909,678	
諸会費		1,590,500	
報酬・手数料		10,410,257	
謝金		569,042	
外注委託費		12,770,351	
減価償却費		39,523,263	
交際費		41,500	
租税公課		988,400	202,524,925

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	3,215,816	20	当期受入額には、科学研究費助成事業等により取得した固定資産の現物寄附 2,293,596円 (11件)を含んでいます。
-	3,215,816	20	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者・区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,343,846	2,343,846	-
	間接経費	-	76,154	76,154	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	2,343,846	2,343,846	-
	間接経費	-	76,154	76,154	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者・区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	1,667,888	1,667,888	-
	間接経費	-	500,366	500,366	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	300,000	300,000	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	4,444,544	4,444,544	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	6,412,432	6,412,432	-
	間接経費	-	500,366	500,366	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究B	(1,230,000) 369,000	(6) 6	
日本学術振興会 基盤研究C	(8,068,000) 2,447,400	(23) 22	
日本学術振興会 挑戦的研究	(1,150,000) 345,000	(2) 2	
日本学術振興会 若手研究	(1,600,000) 480,000	(3) 3	
日本学術振興会 研究活動スタート支援	(2,200,000) 660,000	(2) 2	
厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金	(650,000) —	(3) —	
合 計	(14,898,000) 4,301,400	(39) 35	

注1 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

注2 当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を含んでいます。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	-	
普通預金	1,557,414,031	
合 計	1,557,414,031	

② 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
資産	12,568,015	
人件費	8,747,137	
管理	27,952,129	
科研費	3,934,117	
その他	126,972,464	
合 計	180,173,862	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
建物	106,235,066	
構築物	175,422,467	
工具器具備品	63,700,717	
図書	125,585,011	
合 計	470,943,261	